

## 国の令和8年度予算案の決定を受けて

本日、一般会計総額 122.3 兆円の「令和8年度予算案」が閣議決定された。

軽油引取税の暫定税率廃止などに伴う減収の補填や地方交付税増額等の一般財源総額の大幅な増額を含む地方財政対策はもとより、物価高対策や持続可能な社会保障基盤づくり、子ども・子育て政策の強化、地域未来戦略・デジタル化・脱炭素化・国土強靱化の推進など、これまで全国知事会が要望してきた内容が数多く盛り込まれており、真摯に御対応いただいたものとして高く評価し、格別の御高配に感謝申し上げます。

特に、深刻な経営難に直面する医療機関や福祉・介護サービス事業所等に対して、物価・賃金上昇の影響を踏まえた診療報酬等の大幅な引き上げが図られている。

また、地域産業の活性化のための地方交付税における地域未来基金費の創設及び地域未来交付金の確保、大学等における基礎研究基盤の強化のための国立大学法人運営費交付金の大幅な増額、上下水道管路の老朽化対策のための重要管路の計画的・集中的な更新や複線化等に係る補助事業の創設など、予算措置の充実が図られている。

いわゆる教育無償化の実施に向けては、地方財政対策において地方負担分が増額確保された。翌年度以降も国において確実に財源確保を図っていただきたい。今後、制度の具体化に当たっては、地方への十分な説明と協議を行うとともに、中学校の給食費への対応をはじめ、子ども・子育て支援のナショナルスタンダードのあり方について、国として責任を持って検討を進めていただきたい。

全国知事会としても、国と一体となって、物価高を乗り越え、危機管理投資と成長投資を通じた「強い経済」を実現していくため、地域経済の活性化や最重要課題である人口減少対策等に全力で邁進していく所存である。

政府におかれては、重要なテーマは時間的余裕を持ち丁寧に協議するなど地方の意見を十分に尊重しつつ、令和7年度補正予算と合わせた本予算を適切かつ迅速に執行するとともに、本会の提言を更に具現化していくことを強く求める。

令和7年12月26日

全国知事会 会長

全国知事会 地方税財政常任委員会委員長

長野県知事 阿部 守一

宮崎県知事 河野 俊嗣